

2015 年度 センター試験 本試験 日本史 A

第 1 問 日本の産業革命

出題範囲	近代～現代の政治・社会・経済史
難易度	★★☆☆☆
所要時間	7 分
傾向と対策	2015 年度の第 1 問は、産業革命を軸に近代以降の広範なテーマから出題された。出題範囲は広いが、問われている事項は基本的なもののばかりなので、確実に得点しておきたい大問である。近代以降は、産業の発展と政策や民衆の生活が密接な関わりをもつ。産業発展や貿易の拡大についての事象そのものを覚えることも重要だが、より大きな視点から、産業が政治や社会にどう関わっていたのか、背景や意義、影響まできちんと教科書などを用いて確認しておこう。

問 1 1 正解は④

難易度 ★☆☆☆☆

解説

- ア ^{じょうききかん}蒸気機関が入る。^{しぶさわえいいち}渋沢栄一（1840-1931）らにより 1883 年に開業した^{ほうせき}大阪紡績会社が、**洋式の紡績機械や蒸気機関の活用を背景に**大規模経営を実現した。これに^{なら}倣い、大阪を中心に**機械制生産**を採用した多くの紡績会社が設立され、蒸気機関の燃料として**石炭**への需要が高まり、石炭市場の拡大をもたらした。
- イ **鉄道**が入る。問題文中の「安定的」「大量輸送」がポイントであるほか、甲の絵からも鉄道輸送の優位性が読み取れる。明治中頃の日本の鉄道発展に関しては、1881 年に設立された日本初の私鉄会社である**日本鉄道会社**や、日本鉄道会社の成功を受けて 1886 年頃から民営鉄道建設ブームが起こったこと、1889 年に官営の**東海道線**が東京～神戸間で全線開通したことなどをおさえておきたい。
- 以上より、ア－蒸気機関、イ－鉄道の組み合わせとなる④が正解である。

問 2 2 正解は①

難易度 ★★★☆☆

解説

- ① 正 日本の紡績業は、1897 年に綿糸輸出量が輸入量を上回るほどに発展したものの、**原料は中国やインドなどから輸入される綿花に依存していたため**、^{めんぎよう}綿業としては輸入超過の状態が続いた。
- ② 誤 1911 年、^{じゅたろう}小村寿太郎（1855-1911）外相の時に**日米通商航海条約**が調印され、**関税自主権**の完全回復が実現した。**第一次世界大戦**が戦われたのは 1914-18 年であるため、この選択肢は誤りである。なお、関税自主権を完全回復した背景には、日清・日露戦争を経て日本の国際的地位が向上したことなどがある。
- ③ 誤 1929 年に発生した**世界恐慌**の中で**アメリカでの生糸消費が減少**し、その影響で生糸・^{まゆ}繭の価格が暴落

したため、^{べいさく}米作・^{ようさん}養蚕を主要な収入源としていた農家は大きな被害を受けた。よって、「中国」が誤り。

- ④ 誤 **第二次世界大戦後**、インフレに見舞われた日本経済を自立させるために **GHQ** が**経済安定九原則**を指示した。これの実施に当たり、**赤字を許さない超均衡予算**、**単一為替レート設定**などの一連の**施策**が実施された。これを**ドッジ・ライン**という。このドッジ・ラインや**シャウブ税制改革**などによりインフレは終息したが、不況が深刻化し、失業者が増加した。一方、**ニクソン＝ショック**とは 1971 年にアメリカの**ニクソン大統領**（1913-94）が発表した**中国訪問計画**と**金・ドル交換停止**という衝撃的な政策のことを指す。
- 以上より、正解は①である。

◆参考 ニクソン＝ショック

ニクソン＝ショックには第 1 次、第 2 次と内容が二つある。この二つの「衝撃的政策」は、第 1 次が 1971 年 7 月、第 2 次が 1971 年 8 月と立て続けに発表された。

○第 1 次ニクソン＝ショック

1971 年 7 月、ニクソン米大統領は突然、**米中関係改善と訪中**を発表した。**田中角栄**（1918-93）の訪中と 1972 年の**日中共同声明**の発表の背景には、この第 1 次ニクソン＝ショックがあった。

○第 2 次ニクソン＝ショック

1971 年 8 月、ベトナム戦争のための財政悪化に対する解決策として、**金とドルの交換一時停止などのドル防衛策**を発表し、先進国はこの発表に衝撃を受けた。10 カ国財務相会議が開かれ、ドルの切り下げにより固定相場制を維持しようとする**スミソニアン協定**が結ばれたが、結果的には日本を含む先進国は次々と**変動相場制**に移行した。

問 3 3 正解は⑤

難易度 ★★★☆☆

解説

- I **満 25 歳以上の男子**に選挙権を与える、いわゆる**普通選挙法**が成立したのは**1925 年**、つまり**大正時代**のことである。また、選択肢に関連して、女性に参政権が認められたのは戦後のことである。
- II 「動員令」^{しゅつせい}「出征兵士」から、戦争期であることが読み取れる。さらに、「ラジオ」放送が始まったのは 1925 年頃であることから、**昭和時代の戦争期**であることがわかる。
- III 史料は、**与謝野晶子**（1878-1942）が日露戦争開戦後の**1904 年**、『明星』で発表した反戦詩、「君死にたまふことなかれ」の一部である。よってこれは明治時代のものであることがわかる。

以上より、古い年代順に III（明治）→ I（大正）→ II（昭和）の組み合わせになる⑤が正解である。

（制作：藤森千佳，梶山真嗣）

2015 年度 センター試験 本試験 日本史 A

第 2 問 幕末維新期の政治・社会

出題範囲	近代の政治・外交・社会
難易度	★★★☆☆
所要時間	9 分
傾向と対策	2015 年度の第 2 問は、幕末・維新期からの出題であった。この時代は比較的短期間に集中して重要な人物・出来事・史料などが登場するので、混乱しやすい時代である。長い間、いわゆる「鎖国」の状態にあった日本が、押し寄せる外国からの圧力に対してどのような対応をしたのか、また国内には政治・経済・社会面でどのような影響があったのか、一つひとつ整理しながら覚えていこう。また、開国や明治維新に関する史料はよく出題されるので、内容や言葉の意味などを教科書などで確認しておきたい。

A

問 1 4 正解は①

難易度 ★★★★★

解説

ア ハリス（1804-78）が入る。下田に着任した初代アメリカ駐日総領事ハリスは、アロー戦争における清の敗北を口実に通商条約の締結を迫った。駐日イギリス公使パークス（1828-85）は、大名連合政権樹立を目指していた薩摩と長州を支持し、幕政改革を支援していた駐日フランス公使ロッシュ（1809-1900?）と対立した。

イ 井伊直弼（1815-60）が入る。井伊直弼は 1858 年に大老に就任し、孝明天皇（位 1846-66）の勅許が得られないまま日米修好通商条約の調印に踏み切った。堀田正睦（1810-64）は 1855 年に老中首座に就任し、ハリスとの交渉を進め、上京して勅許を得ようとしたものの失敗した人物である。

以上より、ア－ハリス、イ－井伊直弼の組み合わせとなる①が正解である。

問 2 5 正解は④

難易度 ★★★★★

解説

- ① 誤 領事裁判権を認めていたため、居留地で在留外国人が罪を犯した際にはその本国の駐日領事が裁いた。
- ② 誤 次に載せた史料の第三条にあるように、神奈川開港後に閉鎖されたのは「箱館港」ではなく「下田港」。
- ③ 誤 協定関税制であったため、日本が独自に関税を定めることはできなかった。実際には相手国が日本へ輸出する場合の輸出税、および相手国が日本から輸入する場合の輸入税の規定はなく、日本のみが貿易章程で制約を受けた。

- ④ 正 第三条で、四港の開港のほかに江戸・大阪の開市が定められた。開市とは、外国人商人にその都市での商取引を認めることである。
- 以上より、正解は④である。

◆参考 日米修好通商条約（抜粋）

第三条 下田・箱館の港の外、次にいふ所の場所を左の期限より開くべし

神奈川…長崎…新潟…兵庫…

神奈川港を開く後六箇月にして、下田港は閉鎖すべし。…

第四条 総て国地に輸入輸出の品々、別冊の通、日本役所へ運上を納むべし…

第六条 日本人に対し法を犯せる亜墨利加人は、亜米利加コンシュル裁断所にて吟味の上、亜墨利加の法度を以て罰すべし、亜墨利加人へ対し法を犯したる日本人は、日本役人糺しの上、日本法度を以て罰すべし…

解説

第三条では、箱館に加え神奈川（のちに横浜に変更）、長崎、新潟、兵庫を開港すること、および下田を閉鎖することが規定されている。第四条では、**協定関税制**についての規定がなされている。協定関税制のもとでは、貿易の相手国と協議して関税を決める必要があり、日本は関税自主権を失うこととなった。ここに書かれている別冊とは、関税率を定めた貿易章程を指す。第六条では、**領事裁判権**を規定している。これは、在留外国人の裁判をその本国の領事が行う権利のことで、日本の主権を侵害するものであった。このほかに、江戸・大阪の開市、通商は自由貿易とすること、居留地を設ける一方で一般の外国人の国内旅行を禁止することなどが規定されていた。

問3 6 正解は②

難易度 ★★★★★☆

解説

- X 正 アメリカが最初に修好通商条約を結んだものの、南北戦争に突入したため貿易は活発には行われなかった。その影響もあり、日本との取引が一番多かったのは**イギリス**であった。
- Y 誤 当時の金銀交換比率に関し、日本は金：銀＝1：5、海外は1：15であり、海外から銀を持ち込み、日本で金と交換し、金を持ち帰って海外で銀に交換して利益を得る外国人が多くいた。そのため、多くの**金貨**が**日本から流出した**。また、幕府はこの問題に対応しようとして質を落とした**万延^{まんえん}小判**を鑄造したものの、貨幣の価値が下がって物価の高騰^{こうとう}を招いた。
- 以上より、X－正、Y－誤の組み合わせになる②が正解である。

B

問 4 7 正解は③

難易度 ★★☆☆☆

解説

- a 誤 「西洋人風の化粧」の部分が、史料中の「**古代の日本人像を想起させる**」の部分とかみ合わないため、誤りである。
- b 正 明治初期に国が神道中心の国民教化を進める一環として祝祭日が定められ、その中で天皇の誕生日は**天長節**と呼ばれ祝日となった。天長節は、**紀元節・年始と共に三大節**と呼ばれた。
- c 正 史料にある「日本の皇帝」とは、問題文冒頭に書いてある日付から考えると明治天皇であるとわかる。明治天皇の先代の天皇・**孝明天皇**（位 1846-66）は、幕末の**公武合体運動**の動きの中で妹の**和宮**（1846-77）を**14代将軍徳川家茂**（任 1858-66）と結婚させた。
- d 誤 **一世一元の制**は、天皇一代の間の元号を一つのみとする制度で、**1868年明治改元の詔**で確定した。以上より、b と c の組み合わせになる③が正解である。

問 5 8 正解は④

難易度 ★★★★★

解説

- ① 正 新政府は旧幕府領を没収した後、1871年の**廃藩置県**で幕藩体制を解体し**全国を政府の直轄地とした**。
- ② 正 **五箇条の誓文**で新政府は**開国和親の方針**を示した。
- ③ 正 ②と同様に、**五箇条の誓文**で新政府は**公議世論の尊重**を掲げた。
- ④ 誤 1869年の**版籍奉還**に際し、多くの大名がそのまま**知藩事**に任命されたことなどからわかるように、新政府は成立当初から大名の存在を否定していたわけではない。以上より、正解は④である。

◆参考 五箇条の誓文

- A：一、**広く会議ヲ興シ万機公論ニ決スヘシ**
- B：一、**上下心ヲ一ニシテ盛ンニ経綸ヲ行ウヘシ**
- C：一、**官武一途庶民ニ至ル迄各々其ノ志ヲ遂ケ人心ヲシテ倦マサラシメン事ヲ要ス**
- D：一、**旧来ノ陋習ヲ破リ天地ノ公道ニ基クヘシ**
- E：一、**智識ヲ世界ニ求メ大ニ皇基ヲ振起スヘシ**

(便宜上 A～E の記号を振ってある)

解説

1868（明治元）年に発表された新政府の基本方針。公議世論の尊重と開国和親などを謳った。福井藩

士、由利公正ゆり きみまさが起草し、土佐藩士の福岡孝弟ふくおかたかちかが修正した。

A の「万機」とは天下の政治を意味し、A 全体としては公議世論の尊重を示している。

B の「経綸」とは国家統治の政策を意味し、統治者と人民が心を一つにして政策に取り組む姿勢を示している。

C では公家・武家・庶民がそれぞれの志を遂げられるようにすること、また人々の心が退屈しないようにすることを示している。

D の「旧来ノ陋習」はよくない風習という意味で、幕末の攘夷運動を指している。「天地ノ公道」とは国際法を意味し、国際法に従うことが示されている。D 全体としては、開国和親の方針を示しているといえる。

E の「皇基」とは新政府の基礎を意味し、欧米の知識を取り入れた近代国家としての基礎を作ることが示されている。

問 6 9 正解は②

難易度 ★★★★★

解説

- I 1863 年の薩英戦争さつえいを指している。生麦事件なまむぎへの報復のため、イギリスの艦隊が鹿児島沖に来航し交戦した。双方がかなりの被害を受けたが、薩摩藩は攘夷の限界を知り、イギリスも薩摩藩の実力を認め、講和後には両者が接近した。
- II 1871 年の廃藩置県に備え、薩摩・長州・土佐から兵力が集められ、(御)親兵として組織された。
- III 1866 年、武力討幕を目指して薩長同盟が結ばれた。薩摩側の代表は西郷隆盛さいこうたかもり (1827-77)、小松帯刀こまつたてわき (1835-70) であり、長州側の代表は桂小五郎かつら こごろう (のちの木戸孝允き どうかよし) (1833-77) であった。土佐藩の坂本龍馬さかもとりょうま (1835-67)、中岡慎太郎なかおかしんたろう (1838-67) が仲介にあたった。

以上より、古い年代順に I (尊王攘夷運動) → III (討幕の運動) → II (明治維新) の組み合わせになる②が正解である。

(制作：藤森千佳，釈迦戸雅史)

2015 年度 センター試験 本試験 日本史 A

第 3 問 明治時代の立法機関

出題範囲	近代の政治・経済・文化史
難易度	★★★☆☆
所要時間	6 分
傾向と対策	2015 年度の第 3 問は、問 3 の明治中期の松方財政と松方デフレの出題が特徴的である。このことからわかるように、近代の日本史は政治と経済が密接に関わってくるため政治の知識と経済の知識をひと揃いで持つことを要求される。対策としては、わからない単語が出てきたら、公民の教科書を参考にしたり、政治家の人物史や経済に関するキーワードを調べるなどして、政治と経済の知識を適宜得ながら学習を進めていくことをお勧めする。

問 1 10 正解は④

難易度 ★★★★★

解説

- ア ^{さいいん}左院が^{すうみつゐん}入る。三院制は 1871 年に^{はいはんちけん}廃藩置県が行われた直後に導入された制度で、^{さいいん}左院は立法府を担っていた。^{すうみつゐん}枢密院は憲法草案審議のために設置され、その後大日本帝国憲法下では^{しもん}天皇の最高諮問機関として機能した。1888 年に憲法草案審議のために設置された。
- イ ^{ぜんじりっけんせいたいじゆつ みことのり}漸次立憲政体樹立の詔が入る。これは明治六年の政変後の 1875 年に開かれた、^{としみち}大久保利通（1830-78）、^{きとたかよし}木戸孝允（1833-77）、^{いたがきたいすけ}板垣退助（1837-1919）らによる大阪会議を経て発された。これにもとづき、左院に代わる立法機関として^{げんろういん}元老院が設置された。^{りっししゃけんぱく}立志社建白は 1877 年、立志社社長の^{かたおかけんきち}片岡健吉（1843-1903）が中心となって提出したもので、以後の^{じゆうみんけんうんどう}自由民権運動に大きな影響を及ぼした。
- 以上より、ア－左院、イ－漸次立憲政体樹立の詔の組み合わせとなる④が正解である。

問 2 11 正解は③

難易度 ★★★★★

解説

- X ^b モッセ（1846-1925）は、1886 年に来日して明治憲法や^{しちやうそんせい}市町村制などの地方自治制の成立に尽力した。^{しゅたいん}シュタイン（スタイン、1815-90）は、渡欧した^{ひろふみ}伊藤博文（1841-1909）に^{ぷろいせん}プロイセン憲法を教授したウィーン大学教授である。
- Y ^c ^{せいき}黒田清輝（1866-1924）は洋画家であり、フランスで絵画を学んだ際に習得した^{いんさうが}印象画の画法を日本に^{もちかへ}持ち帰った。^{はくば}白馬会の創立者。『読書』や『湖畔』が代表作である。^{おぎわらもり え}萩原守衛（1879-1910）は^{へいこく}彫刻家で、代表作は『坑夫』や『女』である。

以上より、 $X - b$ 、 $Y - c$ の組み合わせになる③が正解。

問3 12 正解は④

難易度 ★★★☆☆

解説

- ① 誤 ^{やはたせいてつじよ}八幡製鉄所は1901年に官営の製鉄所として操業を開始したので、この記述は誤りである。
- ② 誤 1880年代前半は松方財政の影響で松方デフレが起こり、定額金納の地租に苦しんだ自作農の一部は農地を手放して小作農に転落した。この頃より^{きせいじぬし}寄生地主（自らは農業経営をせずに小作人からの小作料に依存する大地主）が増加し、小作地率が上昇した。
- ③ 誤 寄生地主のなかには、株式や公債、銀行への投資を積極的に行い、地方名望家として地方政治に関わる者も多くいた。
- ④ 正 官営工場の払い下げは、払い下げ条件を厳しく定めていた工場払い下げ^{がいそく}概則が1884年に廃止されたことで本格的に進んだ。よって、この記述は正しい。

以上より、正解は④である。

◆参考 松方財政の内容と影響

明治初期の大蔵卿、^{おおくらきよう}大隈重信（1838-1922）による積極的財政政策は、^{ふかん}不換紙幣（金や銀と交換できない、いわば「中身のない紙幣」）を乱発したことや、輸入超過による^{せい か}正貨（金貨や銀貨など額面と同じ値打ちを持った貨幣）の流出を招いたことで、激しいインフレーションを引き起こしていた。明治十四年の政変によって大隈重信が^{げ や}下野したのち、1881年に大蔵卿となった松方正義（1835-1924）は、このインフレを抑え込むために1880年代前半に以下のような財政政策を行った。

- 増税（歳入増加）と緊縮財政（歳出減少）により確保した剰余金で正貨を蓄積する。
- 不換紙幣を回収して紙幣流通量を減少させる。
- 1882年に設立した^{だ かん}日本銀行から銀兌換紙幣（銀と交換できる紙幣）を発行し、銀本位制を確立する。

以上のようなデフレーション政策は、^{まゆ}繭や米などの農作物価格の暴落を引き起こし、農村の窮乏を招いた。これによって農地を売却する自作農が急増し、一部は小作農へ転落し、一部は都市に流入し資本家の下で労働者となった。こうして生活が苦しくなった農民の一部が蜂起活動に加わり、^{ちちぶ}秩父事件などの自由党による激化事件が相次いだ。しかし、その一方で銀本位制度が確立したことで通貨が安定し金利が下がったため、1880年代後半には^{ぼっこう}企業勃興期が始まった。そして、1897年には日清戦争による賠償

金を元に、当時の国際社会でスタンダードとなっていた金本位制が確立し、日本の資本主義化の基盤が形成された。

問 4 13 正解は③

難易度 ★☆☆☆☆

解説

X 誤 史料 3 ～ 4 行目に「主要なる幹線すら尚且つ数箇の管理に分れて居るという有様」という記述があり、鉄道国有法案の提出時には全国の鉄道は複数の鉄道会社が経営していたことがわかるので、この記述は誤りである。

Y 正 史料 4 ～ 5 行目に「軍事に経済に国家はいかなる不利を被って居りますか」とあり、これを改善するために鉄道国有法案が提出されたことがわかるので、この記述は正しい。

以上より、X - 誤、Y - 正の組み合わせになる③が正解である。

(制作：帆玉光輝，下谷佳楠)

2015 年度 センター試験 本試験 日本史 A

第 4 問 近代の人口調査

出題範囲	近代の政治・外交史
難易度	★★☆☆☆
所要時間	9 分
傾向と対策	2015 年度の第 4 問は、明治後期・大正期の範囲から出題された。この時期に起こった日清戦争・日露戦争・第一次世界大戦は、その戦争の内容自体が重要であるだけでなく、戦争が日本の政治・社会・国際関係に与えた影響も大きいので、戦争前後の状況も併せておさえておきたい。また、戦争に関係して東アジアの地図も頻繁に出題される。単語の暗記だけでなく、資料集などで出来事の起こった場所などを確認しながら、視覚的に覚えていくことも重要である。

A

問 1 14 正解は③

難易度 ★☆☆☆☆

解説

ア ^{にちろ}日露戦争が入る。問題文より、第一回国勢調査は 1902 年の 3 年後、1905 年頃を予定していたことを読み取ることができ、その時期に重なるのは 1904 年に勃発した日露戦争であることがわかる。日清戦争の開戦は 1894 年であり、問題文で示された時期と一致しない。

イ ^{さん いち}三・一独立運動が入る。第一次世界大戦後、1919 年に開かれたパリ講和会議でヴェルサイユ条約が締結された。その中で民族自決主義が提唱されたことが刺激となって、アジア・アフリカの植民地で独立運動が高揚した。三・一独立運動もその一つであり、日本の植民地支配に抵抗した朝鮮人による大衆運動が展開されたが、朝鮮総督府などによって鎮圧された。^{こうこ}甲午農民戦争は 1894 年に発生した朝鮮農民による反乱である。この鎮圧のために朝鮮政府が清に援軍を要請、それに対して日本は天津条約を根拠に朝鮮に出兵し、日清戦争の開戦に至った。

以上より、ア - 日露戦争、イ - 三・一独立運動の組み合わせとなる③が正解である。

問 2 15 正解は④

難易度 ★★★☆☆

解説

X 誤 「^{けんせいようご}憲政擁護・^{ぼつぞくだ}閥族打破」を訴える第 1 次護憲運動が起きたのは、第 3 次桂太郎内閣（1912-13）組閣後のことである。^{ないだいじん}内大臣であり侍従長であった桂太郎の組閣には、議会の内外から「^{きゅうちゅう ふちゅう}宮中・府中の別」を乱すとの批判があった。桂は議会無視などの態度を取ったため、^{おさきゆき}尾崎行雄（1858-1954）、^{いぬかいつよし}犬養毅（1855-1932）

らが憲政擁護会を作って上記のスローガンを掲げ、倒閣運動を進めた。この運動は政界にとどまらず、商工業者や都市民衆にも広がり、**大正政変**へとつながった。

Y 誤 軍部大臣現役武官制の改正を行い、任用範囲を拡大したのは第 1 次山本権兵衛^{ごんべえ}内閣（1913-14）である。薩摩出身の海軍大将であった山本は、軍部大臣現役武官制の現役規定を削除したほか、文官任用令を改正して政党内閣の官界進出を容認するなどの政策を進めた。

なお、第 1 次桂内閣（1901-06）期の主な出来事としては、日英同盟協約の締結、日露戦争、日比谷焼討^{ひびやきうち}ち事件などがある。

以上より、X - 誤、Y - 誤の組み合わせになる④が正解である。

◆参考 軍部大臣現役武官制の変遷

	年	内閣	
成立	1900	第 2 次山県有朋	政党内閣による軍部への介入防止のため創設された。
改正	1913	第 1 次山本権兵衛	現役規定を削除、予備・後備役も任用可能になる。
復活	1936	広田弘毅	軍部の政治介入、倒閣手段として利用された。

問 3 16 正解は①

難易度 ★★★★★

解説

- ① 正 1920 年に政権を担っていたのは、原敬^{はらたかし}内閣（1918-21）である。この内閣は、国民の政治参加を求める動きに影響されて成立した、日本初の本格的政党内閣である。鉄道の拡充や高等学校増設など利益誘導型の積極政策を掲げ、さらに小選挙区制を導入したため、与党政友会に有利な選挙となり総選挙で圧勝した。
- ② 誤 シベリア出兵を行ったのは、寺内正毅^{てらうちまさたけ}内閣（1916-18）である。1917 年に発生したロシア革命の影響が日本に及ぶことを恐れた寺内内閣は、列強各国にならってシベリア出兵を行った。出兵を見越した米の買い占めによる米価の急騰、大戦景気による実質賃金の低下が重なって米騒動が起こり、内閣は総辞職に追い込まれた。
- ③ 誤 政党勢力にとらわれない超然主義の立場を取った内閣は清浦奎吾^{きようけいご}内閣（1924）である。第一次世界大戦後、普選運動が高揚するなか、この内閣は政党から閣僚をとらず貴族院を中心に組閣された。これに対し憲政会、革新倶楽部^{くわんぶ}、立憲政友会で構成される護憲三派が中心となり、清浦内閣打倒、普選断行、政党内閣の実現を掲げる第 2 次護憲運動が起こった。
- ④ 誤 海軍高官の汚職事件であるジューメンズ事件が原因となり、内閣総辞職に追い込まれたのは第 1 次山本権兵衛内閣（1913-14）である。

以上より、正解は①である。

B

問 4 17 正解は③

難易度 ★★★☆☆

解説

- a 誤 1921 年に開かれたワシントン会議には、日本全権として海軍大臣の加藤友三郎（1861-1923）と駐米大使の幣原喜重郎（1872-1951）、貴族院議長の徳川家達（1872-1951）が出席した。そこで、主力艦の保有制限を定めたワシントン海軍軍縮条約が調印されたので、「条約の調印に反対して海軍大臣が辞任した」の部分が誤りである。
- b 正 加藤高明（1872-1951）を首相とする護憲三派内閣（任 1924-26）の成立後の 8 年間は、立憲政友会・憲政会（のちの立憲民政党）が中心となって政権を運営する時代が続いた。衆議院で多数を占める方の政党が組閣するようになったこの護憲三派内閣から犬養内閣（1931-32）までの時期の慣例は「憲政の常道」と呼ばれた。
- c 正 1922 年、賀川豊彦（1888-1960）、杉山元治郎（1885-1964）らを中心に日本農民組合が結成された。この組合は、地主らに対して小作料の引き下げや永小作権の確認を要求する小作争議を指導した。
- d 誤 1897 年に高野房太郎（1868-1904）、片山潜（1859-1933）らが中心となって結成した職工義友会が改組されて労働組合期成会になり、労働組合の結成を奨励した。鉄工組合のほか、活版工組合、日本鉄道矯正会などが組織された。これらが組織されたのは 1900 年頃のことであるので、下線部「大戦後の日本」が示す時期に合わず、この記述は誤りである。

以上より、b と c の組み合わせになる③が正解である。

問 5 18 正解は③

難易度 ★★☆☆☆

解説

- ① 誤 東京市の人口総数は 1920 年から 25 年にかけて減少していることが読み取れるものの、第一次世界大戦が戦われたのは 1914-18 年であるため、第一次世界大戦での動員は人口減少に関係していない。人口減少の要因としては 1923 年に発生した関東大震災があると推測できる。
- ② 誤 1925 年から 30 年にかけて、人口は増加しているものの面積は変化していない。これより、合併は行われていないとわかるので誤りである。
- ③ 正 資料から、大阪市の人口に占める植民地出身者の割合が 1920 年から 30 年にかけて高くなっていることがわかる。また、1910 年代に行われた朝鮮における土地調査事業の結果、多くの朝鮮農民は土地を奪われることとなり、没落した農民の中には仕事を求めて日本に移り住む者もいたことを考慮すると、この選択肢は正しい。
- ④ 誤 大阪市の人口に占める他府県出身者の割合は、1920 年から 30 年にかけて低くなっていることが読み取

れるので誤りである。

以上より，正解は③である。

(制作：藤森千佳，下谷佳楠)

2015 年度 センター試験 本試験 日本史 A

第 5 問 作家・林芙美子とその時代

出題範囲	近代の政治・社会・文化史
難易度	★★★★★
所要時間	10 分
傾向と対策	2014 年度に引き続いて、2015 年度も一人の人物に焦点を当てた問題が出題された。小問で問われる内容は専門的なものが多く、苦しんだ経験を持つ受験生も多かったのではないだろうか。問 2 に出てくるような、教科書では羅列的にしか書かれていないキーワードは、そのまま歴史のキーワードとして丸暗記するのは困難でもある。こうしたキーワードに対処するためには、これら専門的なキーワードについてどれだけ豊かでやや専門的な知識を習得するが重要となってくる。例えば、小説『大菩薩峠』の書名だけを覚えるだけではなく、その内容や作者を含めた周辺の情報といった幅広い知識を蓄えておくと、本番で慌てず落ち着いて解答できるようになる。

A

問 1 19 正解は④

難易度 ★★★★★☆

解説

- ① 誤 日本初のメーデーは、1920 年に東京の上野公園で開催された。対して、集会条例は自由民権運動の高まりを受けて 1880 年に公布され、1890 年の集会及政社法、1900 年の治安警察法に継承された法令である。同メーデーは集会条例によって中止されていないので、この記述は誤りである。
- ② 誤 戒厳令とは天皇大権により非常事態に際して軍隊に治安権限を与えるものである。1905 年の日比谷焼討ち事件、1923 年の関東大震災、1936 年の二・二六事件などで発令された。小作争議を取り締まるために発令されるものではないので、この記述は誤りである。
- ③ 誤 1923 年、関東大震災の混乱の中で起きた甘粕事件で憲兵大尉の甘粕正彦（1891-1945）に殺されたのは、無政府主義者の大杉栄（1885-1923）、伊藤野枝（1895-1923）、大杉の長男なので記述は正しくない。北一輝（1883-1937）は『日本改造法案大綱』を執筆し右翼・青年将校に大きな影響を与えた人物である。1930 年代には、この本に影響を受けた者が暗殺事件やクーデターを相次いで起こした。
- ④ 正 特別高等警察（特高）は 1928 年の三・一五事件後に全国化し、治安維持法によって思想犯・政治犯を取り締まった。よって、この記述は正しい。
- 以上より、正解は④である。

問 2 20 正解は③

難易度 ★★★★★

解説

- ① 正 ^{なかざとかいざん}中里介山 (1885-1944) は 1913 年に『^{だいぼさつとうげ}大菩薩峠』を発表し、^{いしすえ}大衆文学興隆の礎を築いた。『大菩薩峠』は^{こうしゅう}甲州大菩薩峠に始まる剣士・机竜之助の旅を描いている。よって、この記述は正しい。
- ② 正 ^{こばやし た きじ}小林多喜二 (1903-33) は、代表的な^{かにこうせん}プロレタリア作家で、1929 年に『^{かにこうせん}蟹工船』を発表した。『蟹工船』は、劣悪で過酷な労働環境の「蟹工船」で起きた労働者と監督との対立を描いている。よって、この記述は正しい。
- ③ 誤 『太陽』は 1895 年創刊の^{そごうざしつ}総合雑誌である。内容は多岐に渡り、執筆陣はトップレベルの学者・文学者・ジャーナリストなどであった。昭和初期に^{たいしやう}大衆娯楽誌として人気を博したのは 1925 年発刊の『キング』である。この雑誌にはグラビア・写真・大衆小説などが掲載されており、一時期驚異の発行部数を誇った。よって、この記述は誤りである。
- ④ 正 ^{えんぽん}円本は 1926 年から登場し大流行した。よって、この記述は正しい。
- 以上より、正解は③である。

問 3 21 正解は③

難易度 ★★★★★

解説

- X 誤 『^{ひ ぼ かん の ん}悲母観音』は、1888 年に^{かのうほうがい}狩野芳崖 (1828-88) が描いた日本画であるので、この記述は誤りである。
- Y 正 ^{に か かい}二科会は 1914 年に結成された^{や す い そ う た ろ う}洋画界の有力団体である。^{やすい そう た ろ う}安井曾太郎 (1888-1955) は一時期この会に参加していたので、記述は正しい。
- 以上より、X - 誤、Y - 正の組み合わせになる③が正解である。

B

問 4 22 正解は①

難易度 ★★★☆☆

解説

- ア ^{とうじょうひで き}東条英機 (1884-1948) が入る。^{とうじょうひで き}東条英機は 1941 年～ 1944 年まで首相を務めており、在職期間中に対米英開戦を決断した。戦後には^{とうきやうさいはん}東京裁判で A 級戦犯に指名され死刑となった。一方、^{かん た ろ う}鈴木貫太郎 (1867-1948) は 1945 年 4 月～ 8 月 15 日の間首相を務め、ポツダム宣言の受諾を決定し戦争終結に大きく貢献した。
- イ ^{そ かい}疎開が入る。^{そ かい}疎開とは、空襲の被害を避けるために、都市から人々・物資などを地方に分散させることをいう。^{ふくいん}復員とは終戦後に^{りく}陸・海軍人が動員を解除されて、各家庭に帰ることを指す。
- 以上より、ア - 東条英機、イ - 疎開の組み合わせとなる①が正解である。

問 5 23 正解は④

難易度 ★★★★★

解説

- a 誤 日中戦争は、互いに正式な宣戦布告がない状態で開戦・拡大した。第1次近衛文麿内閣（1937-39）は、全面戦争への決意を示すことなく、戦線を拡大しただけなので、この記述は誤りである。
- b 正 日中戦争は、1937年7月に北京郊外で起こった盧溝橋事件に端を発した。日本政府は当初不拡大方針をとっていたが8月の第二次上海事変を機に上海にまで拡大し、その後日中戦争が全面化した。よって、この記述は正しい。
- c 誤 戦時中は小説も検閲の対象とされ、石川達三（1905-85）の『生きてゐる兵隊』は日本軍による残虐行為を描写しており、発禁処分となった。よって、この記述は誤りである。
- d 正 転向とは、弾圧などによって社会主義・共産主義者にその思想を放棄させ、保守主義・国家主義者に転じさせること。満州事変後、佐野学、鍋山貞親をはじめとする共産主義者は、政府の弾圧によって次々と国家主義者へと転向させられた。プロレタリア文学者も同様に転向を迫られ、自らの転向による心理の変化や生活の変化を作品として書いた転向文学が生まれた。よって、この記述は正しい。
- 以上より、bとdの組み合わせになる④が正解である。

問 6 24 正解は①

難易度 ★★★☆☆

解説

- X a 日中戦争勃発時に中華民国の首都が置かれていたのは南京（a）である。この後、日中戦争が長期化してくると、中華民国は首都を漢口、さらにその奥地の重慶（b）に遷して抗戦を続けた。
- Y c 東南アジアにおけるイギリス領の中心はマレー半島である。シンガポール（c）はその中でも重要な貿易・軍事の拠点であった。dはオランダ領ジャワ島のバタヴィア（現ジャカルタ）である。
- 以上より、X－a、Y－cの組み合わせになる①が正解。

C

問 7 25 正解は①

難易度 ★★★★★

解説

- a 正 1945年の衆議院議員選挙法改正によって満20歳以上の男女に選挙権が与えられた。戦後初の衆議院議員選挙は改正後の1946年4月に実施された。よって、この記述は正しい。
- b 誤 戦後初の総選挙で勝利したのは鳩山一郎（1883-1959）率いる日本自由党であったが、5月に鳩山が公職追放されたため、吉田茂（1878-1967）が総裁となり第1次吉田茂内閣（1946-47）が組閣された。よって、この記述は誤りである。

- c 正 1946 年以降、GHQ は軍国主義者を公職などから次々と排除していったが、^{たいせいよくさんかい}大政翼賛会に参加した戦時政治家も公職追放の対象となったため、戦後初の総選挙に立候補できなかった。よって、この記述は正しい。
- d 誤 ^{しゅうぎいん}日本国憲法案を審議したのは衆議院と貴族院からなる帝国議会である。^{さんぎいん}参議院は日本国憲法によって新しく設置された。よって、この記述は誤りである。
- 以上より、a と c の組み合わせになる①が正解である。

問 8 26 正解は②

難易度 ★★★☆☆

解説

- ① 誤 日ソ中立条約は 1941 年に、ソ連は独ソ戦に備えるために、日本は北守南進策を遂行するために締結した条約なので、この記述は誤りである。
- ② 正 1945 年 8 月のソ連対日参戦によって中国に残された^{まんもう}満蒙開拓団の中には、子供を現地の中国人に託して帰国した人々も多く、その子供たちは^{ざんりゅうこじ}中国残留孤児と呼ばれた。よって、この記述は正しい。
- ③ 誤 ^{こくみんちょうようれい}国民徴用令は、1939 年に^{ぐんじゅうちようはつ}国家総動員法にもとづいて発令されたもので、国民を強制的に軍需徴発した。GHQ が発令したものではない。よって、この記述は誤りである。
- ④ 誤 1950 年に朝鮮戦争が勃発した際、米軍による武器の修理や弾薬の製造など膨大な^{とくじゅ}特需が発生したことで日本経済は戦前の水準まで回復した。米軍が供出した物資で国民の生活水準が上昇したわけではないため、この記述は誤りである。
- 以上より、正解は②である。

(制作：帆玉光輝，下谷佳楠)

2015 年度 センター試験 本試験 日本史 A

第 6 問 日本の商社

出題範囲	近代の社会・経済史
難易度	★★★★☆
所要時間	10 分
傾向と対策	2015 年度の第 6 問は、日本の商社にスポットを当てながら、大正時代以降の社会・経済を中心に広い範囲から出題された。対策が手薄になりがちな戦後史からの出題もあり、苦戦した人も多いのではないだろうか。戦争に敗れた日本が、産業の発展を通じてどのように復興を遂げたのか、また、政府の政策が経済状況にどのような影響を与えたのかという点を意識しつつ、教科書を読んだり、資料集でグラフを見たりすることで正確な理解を身に付けておきたい。

A

問 1 27 正解は④

難易度 ★★★★★

解説

- ア 戦後恐慌が入る。第一次世界大戦開戦後、ヨーロッパ産業が停滞したことを背景に日本は輸出を伸ばし、好景気に沸いた。しかし戦後ヨーロッパが復興すると 1919 年には輸入超過に転落し、翌年に株式の大暴落がきっかけとなって戦後恐慌に陥った。金融恐慌は 1920 年代の慢性的な不況や、震災恐慌後に震災手形の処理が進まなかったことを背景に、1927 年に発生した恐慌である。
- イ 血盟団員が入る。1932 年に起きた血盟団事件は、井上日召（1886-1967）率いる急進的右翼団体・血盟団が一人一殺主義を掲げ、前蔵相の井上準之助（1869-1932）と三井合名会社社理事長の団琢磨（1858-1932）を暗殺した事件である。一方、海軍青年将校が起こした事件は、血盟団事件と同年に起きた五・一五事件である。この事件で犬養毅（1855-1932）首相が暗殺され、政党内閣の時代は終焉を迎えた。
- 以上より、ア－戦後恐慌、イ－血盟団員の組み合わせとなる④が正解である。

問 2 28 正解は③

難易度 ★★★★★

解説

- ① 誤 第一次世界大戦中のアメリカは、戦場であるヨーロッパへの物資輸出によって好景気となった。それに伴い、高級品である生糸への需要も増加し、日本からアメリカへの生糸輸出が増加した。
- ② 誤 輸出の好調を背景に、日本は第一次世界大戦を通じて 11 億円の債務国（借方）から 27 億円以上の債権国（貸方）へと転換した。

- ③ 正 第一次世界大戦を通じてあらゆる産業が発展した。電気業では大規模な水力発電が行われるようになり、
猪苗代・東京間の送電にも成功した。
- ④ 誤 第一次世界大戦までの日本では軽工業に従事する女性労働者が多かった。大戦期には、ドイツからの化学製品の輸入が滞ったことや、蒸気力から電力への転換が始まったことを背景に重化学工業が発展し、それに伴い男性の工場労働者が増えた。
- 以上より、正解は③である。

問 3 29 正解は①

難易度 ★★☆☆☆

解説

- a 正 世界恐慌の中、1930 年に井上準之助蔵相によって金輸出解禁が断行されると、正貨の海外流出や輸出不振などのために、日本は恐慌状態に陥った。この状態を脱出するために、高橋是清（1854-1936）蔵相は 1931 年 12 月、金輸出再禁止に踏み切り、管理通貨制度へと移行した。
- b 誤 1938 年、企画院の立案により国家総動員法が制定された。これにより、戦争遂行のために必要な物資・労働力を、議会の審議を経ずに勅令という形で統制できるようになった。以上により、「議会の承認が必要となった」という記述は誤りである。国家総動員法に依拠して出された勅令には、1939 年の国民徴用令や価格等統制令などがある。
- c 正 米価・繭価の暴落などによって引き起こされた農業恐慌に際し、農村救済請願運動が高まった。これに対し、当時の斎藤実内閣（1932-34）は、農山漁村経済更生運動を通じて産業組合の拡大・農村の自力更生と共助を促した。
- d 誤 井上準之助蔵相の経済政策の一環として、浜口雄幸内閣（1929-31）のもと、1931 年に重要産業統制法が制定された。この中で、産業合理化の推進と企業競争による価格低下を抑えるため、カルテル結成が促された。よって、「カルテルの結成が禁止された」の部分が誤りである。
- 以上より、a と c の組み合わせになる①が正解である。

◆参考 井上準之助の金輸出解禁（浜口雄幸内閣）とその影響

浜口雄幸内閣の頃、財界からは欧米に倣って金輸出解禁を望む声が高まっていた。金輸出解禁は金兌換を再開して金本位制に復帰することを意味し、また自由な金輸出には為替相場を安定させる働きがあり、貿易の振興につながると考えられたのだ。

金輸出解禁に当たって、石橋湛山（1884-1973）・高橋亀吉は新平価解禁論（為替相場の実勢 100 円 = 46.5 ドルで金解禁）を唱えた。実現には法律改正が必要であるが、この当時の為替レートのままなので輸出入に有利・不利が出ない方法だった。

しかし、実際には金解禁は旧平価で行われた（100 円 = 49.85 ドル、為替相場の実勢より円高）。円の

国際的信用の維持のためには旧平価解禁の方が好ましく、また法律改正の必要もなかった。円は実質的に切り上げになるが、それに伴うデフレと不況で生産性の低い不良企業を淘汰することで国際競争力を強化するという狙いもあった。

しかし、金解禁を断行したちょうどそのころ、1929年にニューヨークのウォール街で始まった株価暴落が世界恐慌にまで発展していた。円高＋世界恐慌で日本の輸出は激減、深刻な昭和恐慌に陥ってしまったのだった。

B

問 4 30 正解は④

難易度 ★★★★★

解説

- ① 正 日本軍による東南アジアの占領は、当初欧米列強からの解放として歓迎されることがあった。しかし日本軍は占領後、過酷な軍政を敷き、現地の文化・生活などを無視した日本語学習、神社参拝などを強制させた。
- ② 正 朝鮮人・台湾人向けに行われた同化政策である皇民化政策の一環として、日本式の氏名を名乗ることを事実上強制した。朝鮮人の固有の姓を改めることを創始改名といい、台湾人においては改姓名という。
- ③ 正 ヨーロッパでドイツが快進撃を続けると、日本軍はそれに乗じて東南アジア地域で石油・ゴム・ボーキサイト（アルミニウムの原料）などの資源を得ようとした。戦争に必要なこれらの資源は日本では取れなかったため、東南アジア地域を占領したあとには資源の積極的な徴発を行った。
- ④ 誤 1943年、東条英機内閣（1941-44）の時期に日本は、大東亜共栄圏の結束を国内外にアピールするため、満州国・中華民国・タイ・フィリピン・ビルマなど日本の勢力下の政権の代表者を東京に集めて大東亜会議を開いた。よって、「京城（現ソウル）に集められ」の部分が誤りである。
- 以上より、正解は④である。

問 5 31 正解は②

難易度 ★★☆☆☆

解説

- a 正 甲は終戦直前まで軍艦建造数に比例して伸びていることから、軍艦やその他兵器の原料となる鉄鋼（粗鋼）のグラフであるとわかる。一方、乙の示す生産量は日中戦争開始後に減少し、太平洋戦争開戦後に激減している。戦時には軍需産業が最優先され、食品・衣類など生活用品は切符制が敷かれたものの、切符はあっても物資が足りなくなるほどに困窮したことを考えれば、乙は下着類の生産量のグラフであることがわかる。
- b 誤 aと同様の理由から、誤りである。
- c 誤 下着類の生産量を表すグラフは乙である。日中戦争の開戦が1937年、英米との開戦が1941年であり、

その間乙のグラフは**右下がり**になっていることから、この記述は誤りである。

- d 正** 鉄鋼（粗鋼）の生産量を表すグラフは甲である。**昭和恐慌**が発生した **1930** 年の指数は約 50 である。アジア太平洋戦争の開戦年である 1941 年の指数は約 145 であり、終戦の前年である 1944 年の指数は 160 を超えていることから、この記述は正しい。

以上より、**a** と **d** の組み合わせになる **②** が正解である。

C

問 6 **32** **正解は②**

難易度 ★★★★★☆

解説

ウ 財閥解体が入る。占領当初 **GHQ** は、日本の軍国主義の原因は財閥と寄生地主制にあるとし、経済の民主化のため**財閥解体**と**農地改革**を行った。財閥解体に関しては、**1946** 年に**持株会社整理委員会**が発足して株式の民主化を進め、**1947** 年には**過度経済力集中排除法**が制定して巨大独占企業の排除を目指した。企業分割の対象として、当初は 325 社が指定されたものの、日本経済の自立を優先した**経済安定九原則**の中で企業分割が緩和されたため、実際には問題文中の 2 社を含む 11 社のみが分割された。

エ サンフランシスコ平和（講和）条約が入る。**1951** 年に**サンフランシスコ講和会議**が開かれ、日本を含む 52 カ国が出席した。そのうち、調印を拒否したソ連・チェコスロヴァキア・ポーランドを除く 48 カ国との間にサンフランシスコ平和条約を調印し、翌年 4 月から条約が発効した。

以上より、**ア** - 財閥解体、**イ** - サンフランシスコ平和（講話）条約の組み合わせとなる **②** が正解である。

問 7 **33** **正解は③**

難易度 ★★★★★☆

解説

I 日本の国連加盟が承認されたのは、**1956** 年のことである。戦後、日本の国連加盟に関してソ連は拒否を続けていた。しかし **1956** 年の第 3 次**鳩山一郎**内閣（1955-56）の時に**日ソ共同宣言**で国交が正常化したことを受けて、ソ連も国連加盟を支持するようになり、加盟が実現した。

II 極東国際軍事裁判（東京裁判）が開始されたのは終戦の翌年、**1946** 年である。A 級戦犯 28 名が連合国側の判事によって裁かれた。

III 日本の **OECD** 加盟は **1964** 年である。**池田勇人**内閣（1960-64）の時に実現した。日本は加盟前、国内企業保護のため外資導入を禁止していたが、加盟により資本取引の自由化が必須となった。

以上より、古い年代順に **II**（1946 年）→ **I**（1956 年）→ **III**（1964 年）の組み合わせになる **③** が正解である。

問 8 34 正解は①

難易度 ★★★★★

解説

X 正 下線部に「原料資源の輸入，製造品の輸出」とある。グラフの中で，繊維原料・その他原料など原料資源が含まれているのはⅠとⅡであり，繊維製品・金属製品など製造品が含まれているのはⅢとⅣであることから，ⅠとⅡが輸入品，ⅢとⅣが輸出品を示すグラフであるとわかる。

Y 正 円グラフⅠとⅡに関して，ⅡよりもⅠのほうが鉱物性燃料の占める割合が増えていることに注目する。1960年代，主力な燃料が石炭から石油・天然ガスへと転換する**エネルギー革命**を経て，原油への需要が高まったことを踏まえると，鉱物性燃料の占める割合の大きいⅠが1970年代前半，Ⅱが1950年代後半であるとわかる。ⅢとⅣに関して，ⅢよりⅣのほうが繊維・繊維製品の占める割合が小さく，機械機器の占める割合が大きいことが読み取れる。**日本の重化学工業の発展により，機械機器の輸出が伸びた**と考えると，Ⅳが1970年代前半，Ⅲが1950年代後半であるとわかる。

以上より，X－正，Y－正の組み合わせになる①が正解である。

(制作：藤森千佳，帆玉光輝)